

法人単位貸借対照表
平成29年3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	10,969,118	12,929,276	-1,960,158	流動負債	2,184,349	2,648,445	-464,096
現金預金	8,711,438	11,690,016	-2,978,578	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	430,825	1,160,351	-729,526
事業未収金	114,700	953,160	-838,460	その他の未払金		595,407	-595,407
未収金			0	支払手形			0
未収補助金	2,142,980	286,100	1,856,880	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用	804,519	368,324	436,195
商品・製品			0	預り金			0
仕掛品			0	職員預り金	949,005	524,363	424,642
原材料			0	前受金			0
立替金			0	前受収益			0
前払金			0	仮受金			0
前払費用			0	賞与引当金			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
固定資産	181,485,146	179,790,686	1,694,460	固定負債	15,840,000	17,820,000	-1,980,000
基本財産	162,310,312	167,504,242	-5,193,930	設備資金借入金	15,840,000	17,820,000	-1,980,000
土地			0	長期運営資金借入金			0
建物	162,310,312	167,504,242	-5,193,930	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金			0
その他の固定資産	19,174,834	12,286,444	6,888,390	長期未払金			0
土地			0	長期預り金			0
建物			0	その他の固定負債			0
構築物	825,511	762,730	62,781	負債の部合計	18,024,349	20,468,445	-2,444,096
機械及び装置			0				
車輪運搬具			0	純資産の部			
器具及び備品	5,830,163	4,993,714	836,449	基本金	14,553,790	14,553,790	0
建設仮勘定			0	国庫補助金等特別積立金	104,193,750	107,527,950	-3,334,200
有形リース資産			0	その他の積立金	11,531,500	6,530,000	5,001,500
権利			0	人件費積立金	530,000	530,000	0
ソフトウェア	987,660		987,660	修繕積立金	5,000,000		5,000,000
無形リース資産			0	備品等購入積立金	3,000,750	3,000,000	750
投資有価証券			0	保育所施設・設備整備積立金	3,000,750	3,000,000	750
長期貸付金			0	次期繰越活動増減差額	44,150,875	43,639,777	511,098
退職給付引当資産			0	（うち当期活動増減差額）	5,512,598	11,269,475	-5,756,877
長期預り金積立資産			0				
人件費積立資産	530,000	530,000	0	純資産の部合計	174,429,915	172,251,517	2,178,398
修繕積立資産	5,000,000		5,000,000	負債及び純資産の部合計	192,454,264	192,719,962	-265,698
備品等購入積立資産	3,000,750	3,000,000	750				
保育所施設・設備整備積立資産	3,000,750	3,000,000	750				
差入保証金			0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産			0				
資産の部合計	192,454,264	192,719,962	-265,698				

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。